

平成 24 年 11 月 30 日
消 防 庁

平成 24 年版 救急・救助の現況

消防庁では、全国の救急業務及び救助業務の実施状況等について、例年調査を実施しております。今般、「平成 24 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）を取りまとめましたので、公表します。

1 救急出動件数、搬送人員とも過去最多を記録

平成 23 年中の救急自動車による救急出動件数は 570 万 7,655 件（対前年比 24 万 3,973 件増、4.5%増）、搬送人員は 518 万 2,729 人（対前年比 20 万 3,192 件増、4.1%増）で救急出動件数、搬送人員とも過去最多を記録しました。

2 救助活動件数は過去最多を記録

平成 23 年中の救助出動件数は、8 万 7,896 件（対前年比 3,632 件増、4.3%増、過去第 2 位）、救助活動件数は、5 万 7,641 件（対前年比 2,610 件増、4.7%増、過去最多）、救助人員は、6 万 3,618 人（対前年比 4,936 人増、8.4%増、過去第 2 位）となりました。

3 消防防災ヘリコプターの災害出動件数は過去最多を記録

平成 23 年中の消防防災ヘリコプターによる災害出動件数は 7,775 件（前年比 568 件増）で過去最多を記録しました。内訳は、救急出動が 3,447 件（前年比 491 件減）、救助出動が 1,777 件（前年比 182 件減）、火災出動が 1,228 件（前年比 87 件増）、その他出動が 1,323 件（前年比 1,154 件増）となりました。

《資料》

「平成 24 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「平成 24 年版 救急・救助の現況」（本文）は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。



(連絡先)

(救急) 救急企画室救急連携係

担当：日野原救急専門官、伊藤係長、菅原事務官

電話：03-5253-7529(直通)

FAX：03-5253-7539

(救助) 国民保護・防災部参事官付

担当：松永補佐、小宮係長、大田事務官

電話：03-5253-7507(直通)

FAX：03-5253-7576

(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室航空係

担当：森田航空専門官、大住係長、山本事務官

電話：03-5253-7527(直通)

FAX：03-5253-7537

「平成 24 年版 救急・救助の現況」ポイント

1 救急出動件数、搬送人員とも過去最多を記録

平成 23 年中の救急自動車による救急出動件数は 570 万 7,655 件(対前年比 24 万 3,973 件増、4.5%増)、搬送人員は 518 万 2,729 人(対前年比 20 万 3,192 件増、4.1%増)で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録した。

救急自動車による出動件数を事故種別ごとに見ると、最も多いのは急病(356 万 2,208 件、62.4%)、次いで一般負傷(80 万 7,741 件、14.2%)、交通事故(55 万 5,402 件、9.7%)となっている。

また、救急自動車による搬送人員を事故種別ごとに見ると、最も多いのは出動件数と同じく急病(322 万 8,856 人、62.3%)、次いで一般負傷(73 万 9,910 人、14.3%)、交通事故(55 万 3,796 人、10.7%)となっている。

(図 1、本文救急編第 16 表、第 19 表、第 20 表参照)

- ・ 救急出動件数で対前年比の増加率が高かったのは宮城県の 13.4%増、次いで岩手県の 11.3%増、鳥取県の 7.8%増であった。(本文救急編別表 3 参照)
- ・ 人口 1 万人あたりの都道府県別救急出動件数は、大阪府 582.7 件、東京都 554.4 件、高知県 500.0 件で多くなっている。(本文救急編別表 3 参照)
- ・ 救急自動車は約 5.5 秒(前年 5.8 秒)に 1 回の割合で出動しており、国民の約 25 人(前年 26 人)に 1 人が搬送されたことになる。
- ・ 現場到着までの所要時間は、全国平均で 8.2 分(前年 8.1 分)となっており、都道府県別では、富山県(6.8 分)、京都府及び愛知県(7.0 分)等が、全国の現場到着平均所要時間より短くなっている。なお、前年と比較して現場到着までの時間が短縮したのは、愛知県(対前年比 0.3 分短縮)、和歌山県(対前年比 0.2 分短縮)、神奈川県(対前年比 0.1 分短縮)であった。(図 2 及び本文救急編別表 8 の 1 参照)
また、病院等収容までの所要時間は、全国平均で 38.1 分(前年 37.4 分)となっており、都道府県別では、福岡県(29.2 分)、富山県(29.3 分)、香川県及び福井県(30.3 分)等で、全国の病院等収容までの平均所要時間より短くなっている。なお、前年と比較して病院等収容までの時間が短縮したのは、佐賀県(対前年比 0.3 分短縮)、徳島県(対前年比 0.1 分短縮)であった。(図 2 及び本文救急編別表 9 の 1 参照)
- ・ 搬送人員の年齢区分については、高齢者が最も多く、269 万 2,581 人(52.0%)となっている。(本文救急編第 24 表参照)
- ・ 搬送人員の傷病程度については、全体では軽症が最も多く、261 万 2,920 人(50.4%)となっているが、平成 17 年以降、軽症の割合は減少傾向である。(本文救急編第 36 図及び本文第 37 表参照)

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

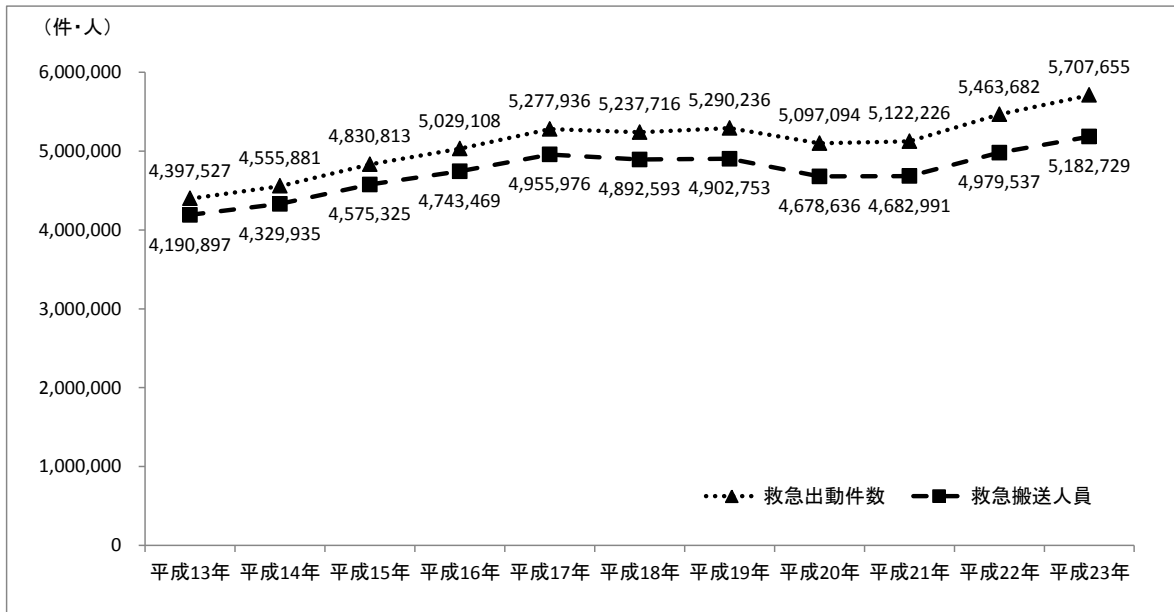
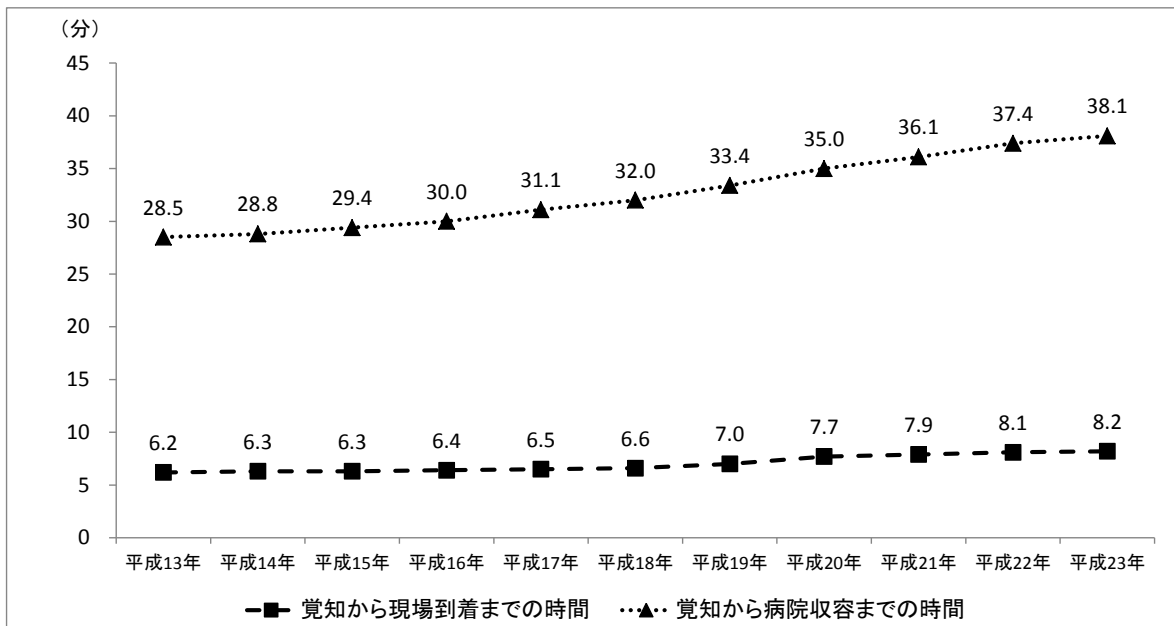


図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

2 救急体制の充実と救急業務の高度化

平成 24 年 4 月現在、救急隊数は 4,965 隊（対前年比 38 隊増、0.8%増）で、そのうち 95.9%にあたる 4,763 隊（対前年比 115 隊増、2.5%増）で救急救命士が運用されている。

また、救急隊員は 5 万 9,847 人（対前年比 197 人増、0.3%増）で、うち救急救命士は 2 万 2,930 人（対前年比 863 人増、3.9%増）となっており、救急救命士等が行う救急救命処置等も増加してきている。

- ・ 救急隊員数のうち、専任隊員が 1 万 9,808 人（対前年比 96 人増、0.5%増）、兼任隊員 4 万 39 人（対前年比 101 人増、0.3%増）となっている。（本文救急編第 5 表及び第 8 図参照）

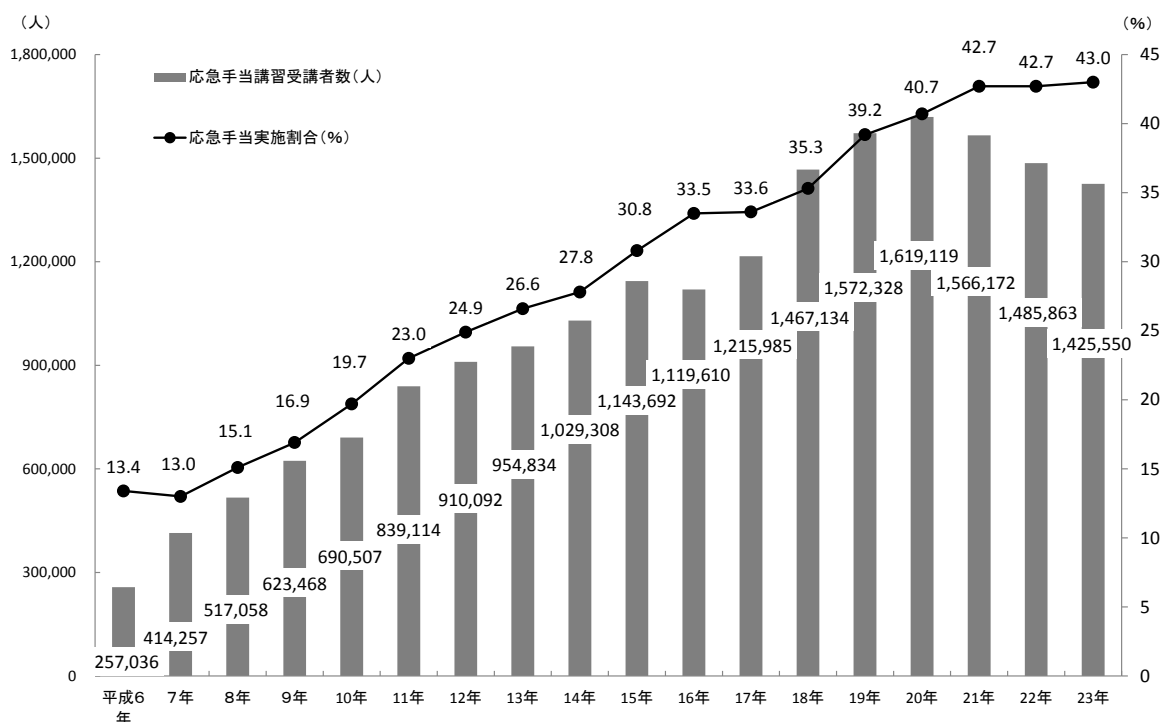
また、救急救命士として運用されている救急隊員数は 2 万 2,118 人（対前年比 850 人増、4.0%増）となった。（本文救急編第 9 表、第 12 図及び別表 2 の 3 参照）

- ・ 救急救命士資格を有する救急隊員のうち、気管挿管認定 1 万 119 人、アドレナリン投与認定 1 万 7,056 人、うち気管挿管・アドレナリン投与両認定救急救命士は 8,707 人となっている。（本文救急編別表第 2 の 3 参照）
- ・ 救急救命士等が行う救急救命処置等（除細動、器具を用いた気道確保、静脈路確保、アドレナリン投与）は、11 万 4,860 件（対前年比 8,720 件増、8.2%増）となっている。（本文救急編第 51 表参照）

3 バイスタンダーによる応急手当件数の割合は過去最高

平成 23 年中の応急手当講習修了者数は約 142 万人であった。応急手当講習修了者はここ数年減少傾向であるが、救急搬送された心肺機能停止傷病者の 43.0%において、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されており、応急手当実施率は過去最高となった。（図 3 参照）

図3 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

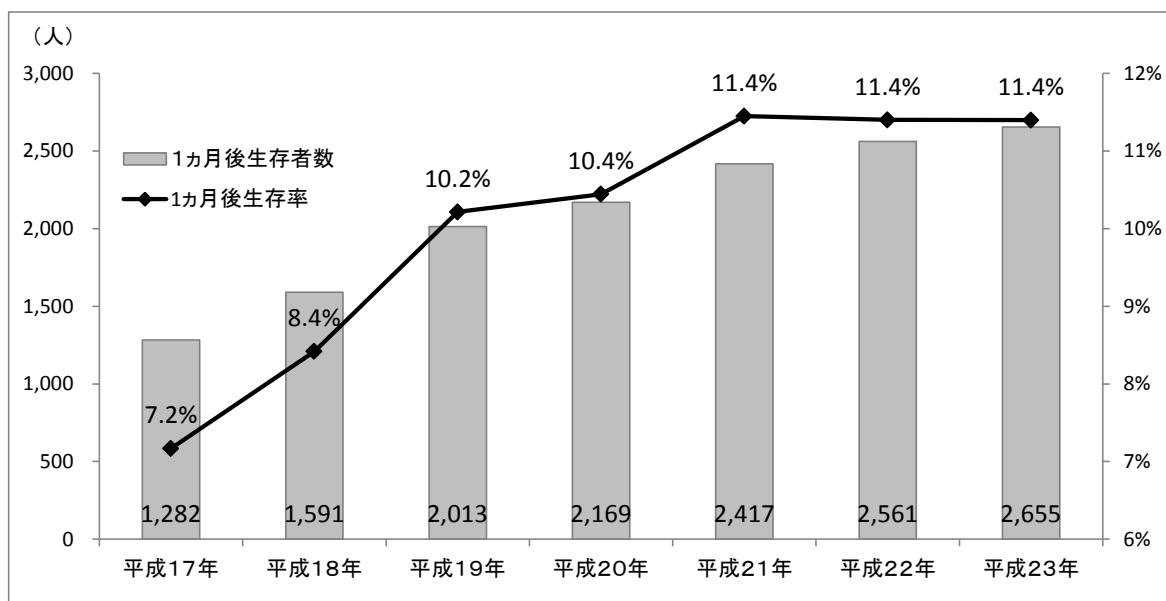
4 心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率

平成23年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、11.4%と平成21年及び平成22年と同率で、過去最高となっており、平成17年中と比べ、約1.6倍(4.2ポイント増)となった。(図4、本文救急編第62表及び第63表参照)

また、1ヵ月後社会復帰率については、7.2%で平成22年より0.3ポイント増加し、過去最高となり、平成17年中と比べ、約2.2倍(3.9ポイント増)となった。(図5、本文救急編第62表及び第63表参照)

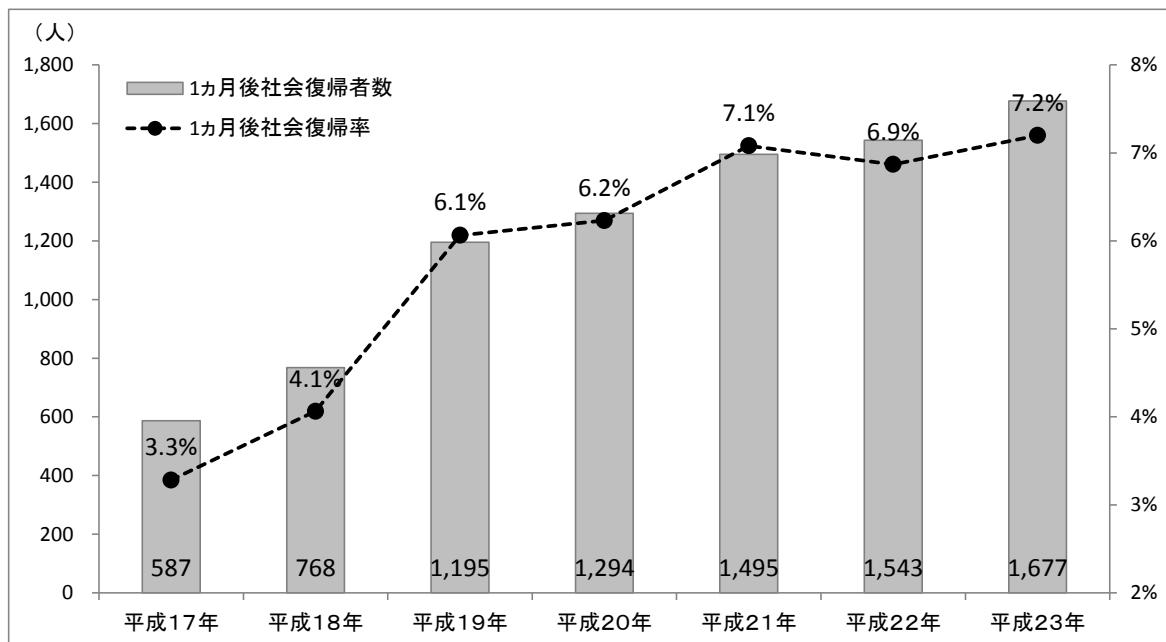
都道府県別の平成23年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、石川県(18.9%)、福岡県(18.5%)、高知県(16.0%)等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、高知県(13.2%)、石川県(12.6%)、福岡県(11.8%)等で高くなっている。(本文救急編第83表参照)

図4 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存者数及び1ヵ月後生存率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後社会復帰者数及び1ヵ月後社会復帰率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

5 一般市民による応急手当の重要性

平成 23 年中の救急隊が搬送した全ての心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当が行われた場合の 1 ヶ月後生存率は 6.2% で、行われなかった場合の 5.1% と比べて約 1.2 倍（1.1 ポイント増）となった。（表 1 及び本文救急編第 56 表参照）

また、平成 23 年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当が行われた場合の 1 ヶ月後生存率は 14.2% で、平成 17 年以降で最も高くなっており、行われなかった場合の 8.6% と比べて、約 1.7 倍（5.6 ポイント増）となった。（表 2、本文救急編第 66 表及び第 67 表参照）

さらに、AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることもあり、平成 23 年の一般市民による除細動の件数は 1,433 件（対前年比 135 件増、10.4% 増）となっている。（本文救急編第 88 表参照）

なお、心原性かつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち一般市民により除細動が実施された場合の 1 ヶ月後生存率は 45.1% であり、除細動未実施（適応外）の場合の 1 ヶ月後生存率 10.3% に比べ、約 4.4 倍高かった。また、1 ヶ月後社会復帰率に関しても、一般市民により除細動が実施された場合は 38.9% で、除細動未実施（適応外）の場合の 1 ヶ月後社会復帰率 6.2% に比べ、除細動が実施された場合の方が約 6.3 倍高かった。（図 6、本文救急編第 80 表参照）

表 1 一般市民による応急手当の救命効果の推移

（単位：人）

	救急隊が搬送した 全ての心肺停止 傷病者数	家族等により 応急手当が 実施された 傷病者数		家族等による 応急手当が 実施されなかった 傷病者数	
			うち 1ヵ月後 生存者数		うち 1ヵ月後 生存者数
平成6年	31,206 (100.0)	4,172 (13.4)	185 (4.4)	27,034 (86.6)	617 (2.3)
平成7年	72,016 (100.0)	9,389 (13.0)	437 (4.7)	62,627 (87.0)	1,531 (2.4)
平成8年	72,542 (100.0)	10,954 (15.1)	446 (4.1)	61,588 (84.9)	1,488 (2.4)
平成9年	76,272 (100.0)	12,901 (16.9)	605 (4.7)	63,371 (83.1)	1,541 (2.4)
平成10年	80,970 (100.0)	15,923 (19.7)	830 (5.2)	65,047 (80.3)	1,733 (2.7)
平成11年	83,353 (100.0)	19,212 (23.0)	861 (4.5)	64,141 (77.0)	1,807 (2.8)
平成12年	84,899 (100.0)	21,121 (24.9)	881 (4.2)	63,778 (75.1)	1,964 (3.1)
平成13年	88,058 (100.0)	23,398 (26.6)	879 (3.8)	64,660 (73.4)	2,003 (3.1)
平成14年	91,691 (100.0)	25,491 (27.8)	1,065 (4.2)	66,200 (72.2)	2,160 (3.3)
平成15年	94,845 (100.0)	29,255 (30.8)	1,267 (4.3)	65,590 (69.2)	2,245 (3.4)
平成16年	94,920 (100.0)	31,815 (33.5)	1,376 (4.3)	63,105 (66.5)	2,363 (3.7)
平成17年	102,738 (100.0)	34,539 (33.6)	1,553 (4.5)	68,199 (66.4)	2,816 (4.1)
平成18年	105,942 (100.0)	37,381 (35.3)	1,912 (5.1)	68,561 (64.7)	3,029 (4.4)
平成19年	109,461 (100.0)	42,892 (39.2)	2,393 (5.6)	66,569 (60.8)	3,254 (4.9)
平成20年	113,827 (100.0)	46,306 (40.7)	2,770 (6.0)	67,521 (59.3)	3,264 (4.8)
平成21年	115,250 (100.0)	49,249 (42.7)	3,101 (6.3)	66,001 (57.3)	3,393 (5.1)
平成22年	123,095 (100.0)	52,541 (42.7)	3,414 (6.5)	70,554 (57.3)	3,813 (5.4)
平成23年	127,109 (100.0)	54,652 (43.0)	3,390 (6.2)	72,457 (57.0)	3,695 (5.1)
合計	1,668,194 (100.0)	521,191 (31.2)	27,365 (5.3)	1,147,003 (68.8)	42,716 (3.7)

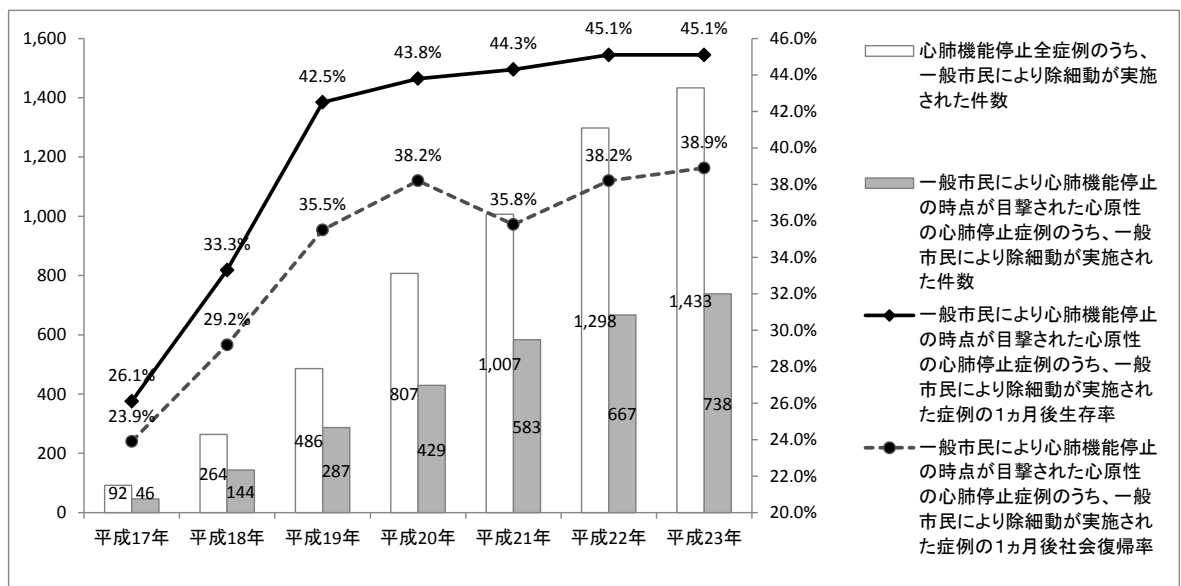
（注） 東日本大震災の影響により平成 22 年及び平成 23 年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

表2 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、一般市民による心肺蘇生が行われたものの1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率(平成17年～平成23年)

	救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者総数	心原性でかつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例										
		うち、一般市民による応急処置あり	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		うち、一般市民による応急処置なし	1ヵ月後生存者数		1ヵ月後社会復帰者数		
			1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率	1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率		1ヵ月後生存率	1ヵ月後社会復帰率			
平成17年	102,738	17,882	7,335	631	8.6%	334	4.6%	10,547	651	6.2%	253	2.4%
平成18年	105,942	18,897	8,108	819	10.1%	456	5.6%	10,789	772	7.2%	312	2.9%
平成19年	109,461	19,707	9,376	1,141	12.2%	738	7.9%	10,330	872	8.4%	457	4.4%
平成20年	113,827	20,769	9,970	1,280	12.8%	861	8.6%	10,799	889	8.2%	433	4.0%
平成21年	115,250	21,112	10,834	1,495	13.8%	991	9.1%	10,278	922	9.0%	504	4.9%
平成22年	123,095	22,463	11,195	1,572	14.0%	1,065	9.5%	11,268	989	8.8%	478	4.2%
平成23年	127,109	23,296	11,536	1,642	14.2%	1,142	9.9%	11,760	1013	8.6%	535	4.5%

(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

図6 一般市民により除細動が実施された件数と1ヵ月生存率及び1ヵ月後社会復帰率の推移



(注) 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

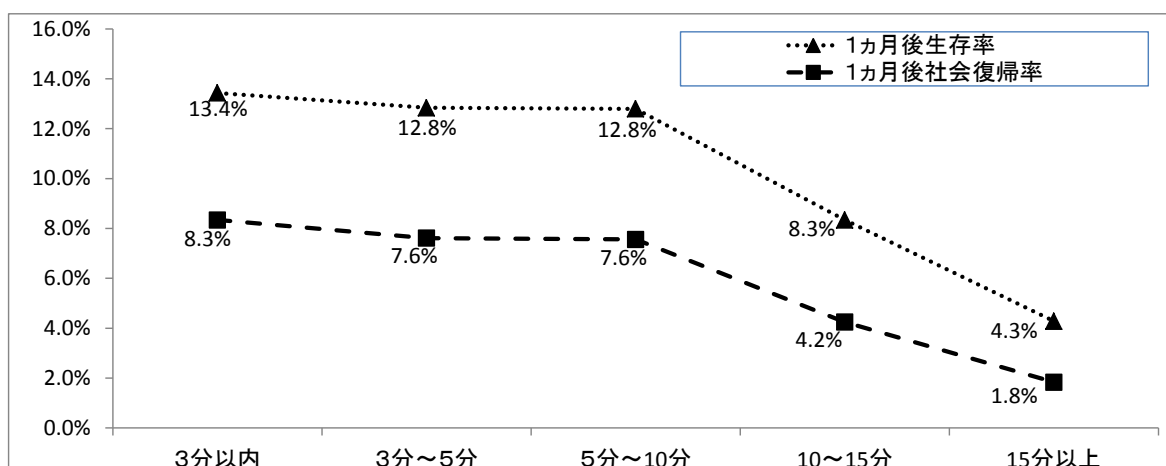
6 早い119番通報も重要

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点までの時間区分別（平成17年～平成23年の7カ年集計）の1ヵ月後生存率を比較すると、5分から10分までが12.8%であったのに対し、10分から15分までは8.3%で10分を超えると急激に低下している。

さらに、1ヵ月後社会復帰率を比較すると、5分から10分までが7.6%であったのに対し、10分から15分までは4.2%で1ヵ月後生存率と同じく10分を超えると急激に低下している。（図7、本文救急編第74図参照）

心肺機能停止の場合は、救急現場近くに居合わせた一般市民（バイスタンダー）による迅速な応急手当開始は高い救命効果が期待されるが、早い119番通報から救急隊がより早く傷病者に対応することも重要である。

図7 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例のうち、救急隊員による心肺蘇生開始時点における1ヵ月後生存率及び1ヵ月後社会復帰率（平成17年～平成23年の7カ年合計）



（注） 東日本大震災の影響により平成22年及び平成23年については、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。

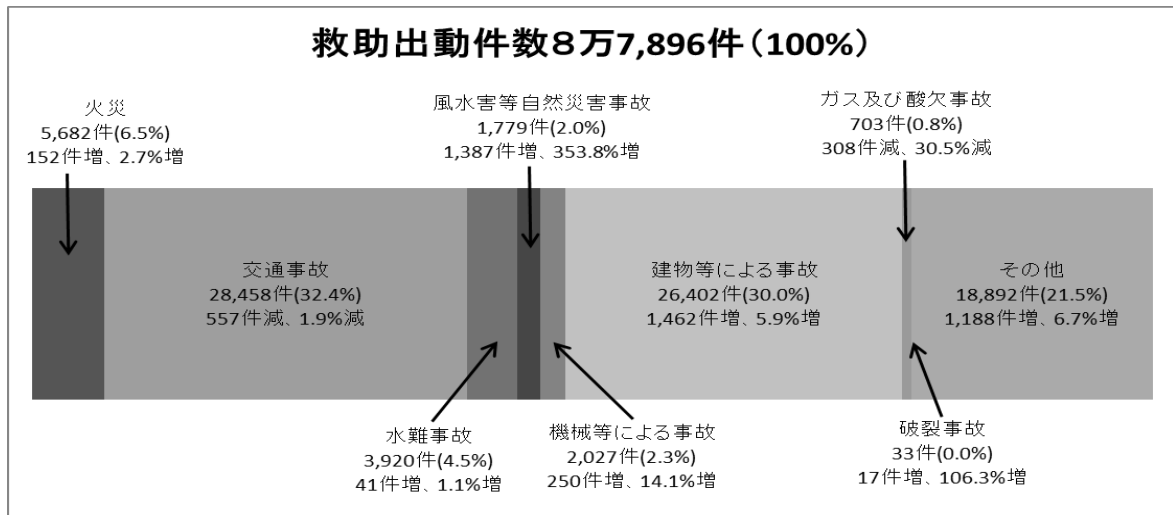
7 交通事故による救助出動件数、建物等による事故の救助活動件数がそれぞれ

第1位

平成23年中の救助出動件数は、8万7,896件（対前年比3,632件増、4.3%増、過去第2位）、救助活動件数は、5万7,641件（対前年比2,610件増、4.7%増、過去最多）、救助人員は、6万3,618人（対前年比4,936人増、8.4%増、過去第2位）となった。

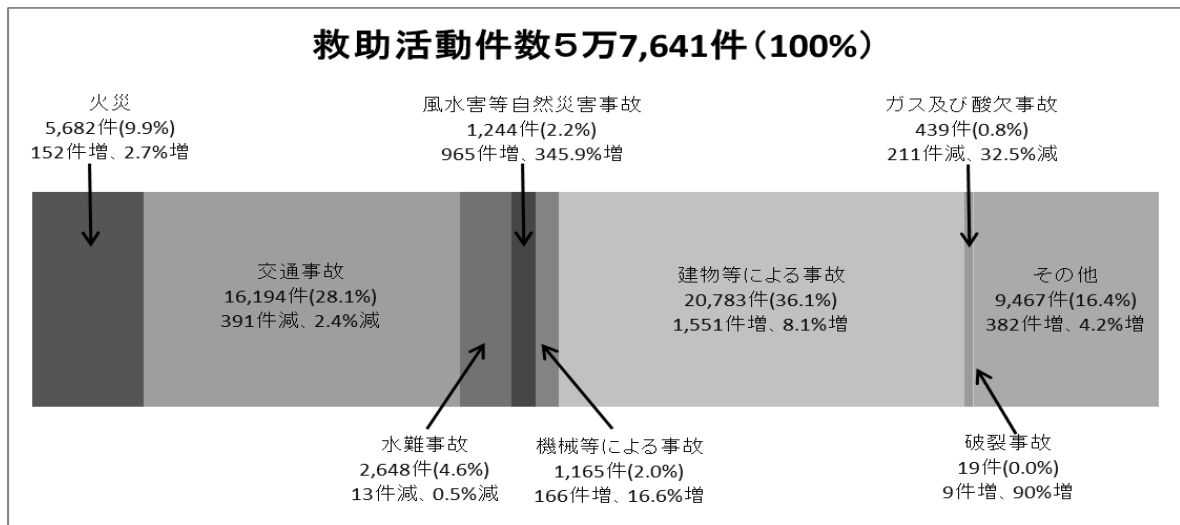
- ・ 救助出動件数（救助隊が出動した件数）は、全体で8万7,896件であり、交通事故が2万8,458件（対前年比557件減、1.9%減）で、昭和55年以降、第1位の種別となっている。（図8参照）
- ・ 救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）は、全体で5万7,641件であり、建物等による事故が2万783件（対前年比1,551件増、8.1%増）で、平成20年以降、第1位の種別となっている。（図9参照）
- ・ 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）は、全体で6万3,618人であり、交通事故が2万1,578人（対前年比1,771件減、7.6%減）で、昭和55年以降、第1位の種別となっている。
- ・ 東日本大震災の影響により、自然災害における救助出動件数は1,779件（対前年比1,387件増、354%増）、救助活動件数は1,244件（対前年比965件増、346%増）、救助人員は6,472人（5,970人増、1,189%増）であり、大幅に増加している。

図8 救助出動件数（救助隊等が出動した件数）



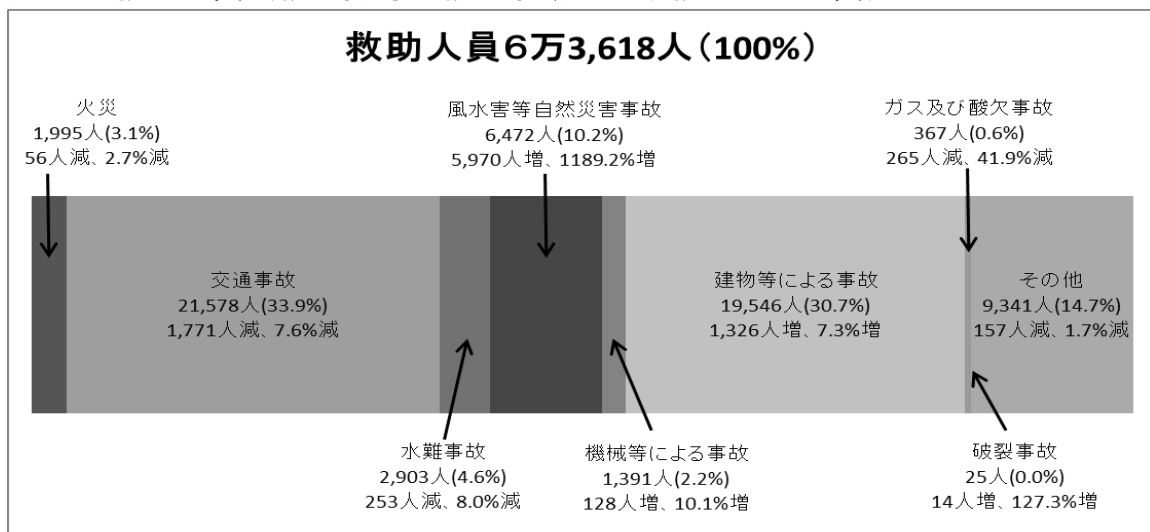
- (注) 1 東日本大震災の影響により、平成23年1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
- 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

図9 救助活動件数（救助隊等が実際に活動した件数）



- (注) 1 東日本大震災の影響により、平成23年1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

図10 救助人員（救助隊等が救助活動により救助した人員）



- (注) 1 東日本大震災の影響により、平成23年1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計している。
 2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていない。

8 消防防災ヘリコプターによる救急・救助業務

平成23年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,447件（前年比491件減）、救助出動は1,777件（前年比182件減）となった。

- ・ 消防防災ヘリコプターは、平成24年10月1日現在、全国45都道府県に合計73機配備されている（総務省消防庁ヘリを含む）。
- ・ 消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助活動等に日ごろから大きな成果をあげているが、とりわけ、東日本大震災の際は、その高速性、機動性を活用した、消防防災活動により被害軽減に大きな役割を担った。
- ・ 東日本大震災の出動件数については、「その他」（平成23年1,323件（前年比1,154件増））とし、被災地に派遣された期間について、原則1日1件として計上した。